小学校教員志望学生のための異文化理解と英語運用能力の育成を図る海外研修

立松　大祐

愛媛大学教育学部

Developing a Diversity Studies Program in Seattle: Fostering Intercultural Understanding and English Communicative Competence for Pre-service Elementary School Teacher Education

Daisuke Tatematsu

Faculty of Education, Ehime University

1．はじめに

急速なグローバル社会の進展により，国を越えた人の行き来はますます盛んになり，日本は外国から多くの人々を受け入れている。法務省の統計によると，2018 年末の在留外国人数は前年度から約 17 万人増加し，273 万人を超えている。その中で永住者及び特別永住者数は 100 万人を超えている。さらに，2018 年 12 月「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が国会で成立したことから，訪日及び在留外国人は増加する見込みである。したがって，日本はさらに多くの外国人と共生する多文化社会へと変化していくと考えられる。

社会の変化を映す学校に目を向けると，学校基本調査（平成 30 年度）によると，全国の小学校では 59,747 人，中学校では 23,963 人，義務教育学校では 326 人の外国人児童生徒が学んでいる。今後の外国人受け入れ政策の情勢から，児童生徒の数も増加する見通しにあり，各学校は多様な背景をもつ子どもたちへの対応がこれまで以上に必要となる。外国人児童生徒とともに学ぶことは，日本人児童生徒にとっても，異文化を背景にもつ人々を理解し共生する態度や能力が育まれ，国際社会を生きるにあたり望ましいと考えられる。

教員のなかでも小学校の学級担任は児童と接している時間が長く，最も身近にいる大人であることから，多文化・多様性を理解し尊重できる力を身に付けるための教育を実現することが求められる。小学校では 2020 年度から次期学習指導要領が全面実施となり，3･4 年生で外国語活動，5･6 年生から外国語が教科として指導されるなど英語教育の大きな変革が始まる。大学での教員養成段階から外国語のコミュニケーション能力の育成と異文化間能力（Byram, 2008）の涵養を通し，教員に必要とされる異文化理解のための知識・技能及び指導力を身に付けさせることが必要である。

そこで本稿では，文部科学省が示した教員養成のための外国語（英語）コアカリキュラムに示されている異文化理解の内容と到達目標を確認し，小学校教員が外国語活動・外国語の授業をする上で身に付けるべき異文化理解の知識と技能を整理したい。さらに，小学校での異文化理解と外国語活動・外国語の授業実践に必要な英語運用能力などの育成を目的として開発している海外研修の取組について報告する。

2．教員養成のための外国語（英語）コアカリキュラムと学習指導要領

文部科学省は，教員免許取得希望者に授業設計と指導技術の基本を身に付けさせるため，「小学校教員養成外国語（英語）コアカリキュラム」及び「中・高等学校教員養成外国語（英語）コアカリキュラム」を公表した。「外国語 / 英語科の指導法」及び「外国語 / 英語科に関する専門的事項」で構成され，それぞれに学習内容と到達目標が示さ

れている。小学校コアカリキュラムは小学校教員養成課程への適用が，中・高等学校コアカリキュラムは中・高等学校の外国語（英語）の教員免許取得希望者へと適用される。下記はそれぞれのコアカリキュラムの構成を簡易的に示したものである。

小学校教員養成課程　外国語（英語）コアカリキュラム
外国語の指導法
1. 授業実践に必要な知識・理解
1-⑴小学校外国語教育についての基礎的な知識・理解
1-⑵子どもの第二言語習得についての知識とその活用
2. 授業実践
2-⑴指導技術
2-⑵授業づくり

外国語に関する専門的事項
1. 授業実践に必要な英語力と知識
1-⑴授業実践に必要な英語力
1-⑵英語に関する背景的な知識

中・高等学校教員養成課程　外国語（英語）コアカリキュラム
英語科の指導法
⑴カリキュラム / シラバス
⑵生徒の資質・能力を高める指導
⑶授業づくり
⑷学習評価
⑸第二言語習得

英語科に関する専門的事項
1. 英語コミュニケーション
2. 英語学
3. 英語文学
4. 異文化理解

本論に主に関連するものは，小学校コアカリキュラムの「外国語に関する専門的事項」と中・高等学校コアカリキュラムの「英語科に関する専門的事項　4. 異文化理解」である。そこで，小学校コアカリキュラムの「外国語に関する専門的事項」と中・高等学校コアカリキュラムの「英語科に関する専門的事項」から異文化理解に関する学習項目と到達目標をまとめたのが表１である。小学校コアカリキュラムの学習項目と到達目標では何をどのように扱えばよいのか漠然としているが，中・高等学校コアカリキュラムではより詳しく記述されており，指導の対象となる児童生徒の発達段階に応じて段階的に記述されていることが分かる。

表１．外国語（英語）コアカリキュラムにおける異文化理解についての整理

	小学校	中・高等学校
異文化理解の位置付け	[2]外国語に関する専門的事項 1. 授業実践に必要な英語力と知識 ⑵英語に関する背景的な知識	[2] 英語科に関する専門的事項 4. 異文化理解
学習項目	④異文化理解	①異文化コミュニケーション ②異文化交流 ③英語が使われている国や地域の歴史，社会，文化
到達目標	4）異文化理解に関する事柄について理解している。	1）世界の文化の多様性や異文化コミュニケーションの現状と課題を理解している。 2）多様な文化的背景を持った人々との交流を通して，文化の多様性及び異文化交流の意義について体験的に理解している。 3）英語が使われている国や地域の歴史，社会，文化について基本的な内容を理解している。

表１から段階的な指導の幅の広がりと質の高まりを確認することができるが，小学校教員養成の段階での学習項目と到達目標の表現にあいまいさが見られる。それでは,「小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説　外国語活動・外国語編」から小学校教員は異文化理解について何を児童に教えることになるのかを確認し，教員養成段階で身に付けておくべき事項の整理を行いたい。まず小学校３・４年生の外国語活動の目標は,「外国語によるコミュニケーションにおける見方･考え方を働かせ，外国語による聞くこと，話すことの言語活動を通して，コミュニケーションを図る素地となる資質･能力を次のとおり育成することを目指す」と示されている。小学校５・６年生の外国語の目標は,「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ，外国語による聞くこと，読むこと，話すこと，書くことの言語活動を通して，コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を次のとおり育成することを目指す（下線部は筆者)」とされ，下線部分により外国語活動との指導の違いを表現している。

異文化理解に関するものは,「外国語による見方･考え方」であり，次のように解説している。

外国語によるコミュニケーションの中で，どのような視点で物事を捉え，どのような考え方で思考していくのかという，物事を捉える視点や考え方であり,「外国語で表現し伝え合うため，外国語やその背景にある文化を，社会や世界，他者との関わりに着目して捉え，コミュニケーションを行う目的や場面，状況等に応じて，情報を整理しながら考えなどを形成し,再構築すること」であると考えられる。

（小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説　外国語活動・外国語編，p.11）

つまり，児童が英語でコミュニケーションを行う際には社会や世界との関わりから事象を捉えること，外国語やその背景にある文化を理解し相手に十分配慮することが重要であるということであり，教員は児童を指導するため英語話者の人々の文化についての知識とコミュニケーションスキルを身に付ける必要があるということである。

さらに，学習指導要領における外国語活動の内容（英語の特徴等に関する事項）を見てみると，実際に英語を用いた言語活動を通して，言語を用いて主体的にコミュニケーションを図ることの楽しさや大切さを知ること，日本と外国の言語や文化について理解することを体験的に身に付けるようにすることが示されている。後者については次の 3 つの点が明記されている。

（ア）英語の音声やリズムなどに慣れ親しむとともに，日本語との違いを知り，言葉の面白さや豊かさに気付くこと。
（イ）日本と外国との生活や習慣，行事などの違いを知り，多様な考え方があることに気付くこと。
（ウ）異なる文化をもつ人々との交流などを体験し，文化等に対する理解を深めること。（小学校学習指導要領解説 外国語活動・外国語編，pp.26-27）

小学校 3・4 年生を指導するにあたり，児童に外国の生活や習慣，行事について違いを知るだけでなく，実際に異文化を背景にもつ人々との交流を体験させることを通して異文化理解を深めさせることとなっていることが分かる。小学校 5・6 年生の外国語では，教材選定の観点として，英語使用の人々を中心とする世界の人々や日本人の日常生活，風俗習慣，物語，地理，歴史，伝統文化，自然などに関するものの中から，児童の発達段階や興味・関心に即して適切な題材を使用するものとし，次の 3 点から異文化理解の考え方について教材選定における留意点を言及している。

（ア）多様な考え方に対する理解を深めさせ，公正な判断力を養い豊かな心情を育てることに役立つこと。
（イ）我が国の文化や，英語の背景にある文化に対する関心を高め，理解を深めようとする態度を養うことに役立つこと。
（ウ）広い視野から国際理解を深め，国際社会と向き合うことが求められている我が国の一員としての自覚を高めるとともに，国際協調の精神を養うことに役立つこと。（小学校学習指導要領解説　外国語活動・外国語編，pp.134-135）

ここで分かることは，国際社会と向き合い国際協調の精神を涵養することにつながるよう，異文化理解を進めるということである。小学校コアカリキュラムでは，異文化理解に関する事柄について理解するという漠然とした表現で教員養成のための到達目標が示されたが，学習指導要領と解説を概観すると，教員としては幅広い知識とスキルを身に付けるべきことが分かる。要約すると，小学校教員は外国語活動・外国語を指導する際には，英語使用の人々を中心とする世界の人々や日本人の日常生活，風俗習慣，物語，地理，歴史，伝統文化，自然などに関するものを教材として，児童に日本と外国との生活や習慣，行事などの違いや世の中の多様な考え方に気付かせる知識とスキルが求められるのである。さらには，異文化を背景とする人々との交流を児童に体験させるための授業計画づくりや授業内容構想力，交流を行う人々とのコミュニケーション能力が必要であると考えられる。つまり，小学校教員志望者であっても，異文化理解については中・高等学校のコアカリキュラムにおける到達目標の主要な部分を達成することが必要である。したがって，大学の教職課程では中・高等学校のコアカリキュラムを意識して異文化理解の講義内容を構成し，小学校教員志望者向けに調整をすることが求められる。これらの内容は通常の講義により達成されるものであるが，海外での研修や留学により内容を補完し充実させることが可能である。

Byram（2008）は，小学校の外国語教師を目指す学生にコミュニケーション能力と異文化間能力を身に付けさせるため，海外研修を必修にすることが重要であると主張している。各国の教員養成にかける財政状況は考慮に入れず，この主張がなされている EU 圏内の地理的条件なら実施可能性はあるかもしれない。わが国においても一部の大学で数ヶ月から 1 年の海外研修・留学を必修にしている事例は見受けられるが，一般的な取組ではないのが実情である。次に紹介するように，参加希望者を募り学術交流協定校での数週間の研修に参加するケースが多いと思われる。愛媛大学ではワシントン大学バセル校を拠点とした多文化共生体験学習（ダイバーシティ研修）を実施しており，その内容は学生のコミュニケーション能力の向上と異文化間能力を身に付けることができるよう構成している。

3．異文化間能力と研修プログラムの開発

Byram（2008）は文化の境界を越えて意味の共同体を形成し，自分自身や他者を理解し共生する異文化間能力（intercultural competence）の育成を主張している。つまり，異なる文化背景をもつ人々を理解・尊重し，交流を深め共生社会の担い手になるための能力が必要であるということである。表 2 は，異文化間コミュニケーション能力の 5 つの要素と定義（Byram, 2008）をまとめたものである。

表２．異文化間能力の５要素

態度（自己を相対化する，他者を評価する） 好奇心，開かれた心，他文化についての疑念と自己の文化についての態度を保留できること。
知識（自己と他者，相互交流，個人と社会に関する） 自国や相手国の社会集団の産物と習慣，社会的または個人的な相互交流の一般的なプロセスに関する知識のこと。
技能（発見，相互交流のための） ある文化及び習慣についての知識を獲得し，実際のコミュニケーションでその知識を運用する能力のこと。
技能（解釈と関連付けのための） 他の文化の文書や出来事を解釈，説明し，自国の文書や出来事に関連付ける能力のこと。
教育（政治教育，批判的な文化意識） 自己と他者の文化や国におけるものの考え方。行動と産物に対し，批判的かつ明確な基準で評価する能力のこと。

これらの能力は，社会のグローバル化と多様性に対応し，より多くの児童生徒と公平公正に向き合うため，小学校教員志望者だけでなくすべての校種の教員が身に付けるべきものである。教員志望者が多く参加する，大学が企画する海外研修においては，英語コミュニケーション能力の育成とともに，学生が客観的な視点から異文化を捉え，自分自身がもつステレオタイプや偏見を修正し，寛容で差別をしない態度を育成できるプログラム開発が重要であると考えられる。

愛媛大学教育学部では，学術交流協定校のワシントン大学バセル校（UWB）の協力により 2011 年度から海外体験学習である UWB 研修を実施している（立松・小助川・ボグダン，2019）。研修の目的は，地球的視野に立ってダイバーシティを理解・尊重する精神をもち，多様性を社会の活力に変えていくことのできる人材，また日本の文化を英語で発信できるグローバル人材の育成である。ダイバーシティとして研修で扱う内容は，ジェンダー，性的マイノリティ，特別支援教育，社会的格差，民族，人種，宗教である。2018 年度の第 8 回研修終了時において，合計 72 名の学生がアメリカ合衆国のシアトルを拠点にして学習を行ってきた。近年の参加学生の傾向として，2016 年度の教育学部の改組により小学校サブコースが組織されたこともあり，小学校教員志望学生の参加の増加が目立ってきている（表 3）。

表３．小学校サブコースの研修参加者数の増加

実施年度	小学校サブコース学生（参加総数）
2016 年度	0（10）
2017 年度	2（8）
2018 年度	6（10）
2019 年度	8（11）

この傾向を反映し，小学校教員志望者にとってより適したプログラム開発が求められるようになってきている。2017 年度から変更を加え，2018 年度には以下のような内容へ発展させている。アメリカでの研修は約 2 週間であり，現地での活動はすべて英語を使って行われる。学生は生活のほとんどの時間を英語にさらされ，異文化理解と現地の学校教育を体験し理解する経験を得る。

a. ホームステイ
b. 英会話
c. 学生交流（現地の大学生と高校生）
d. 小学校訪問と教育実習
e. 高等学校訪問と 1 日高校生体験
f. 日本文化紹介ワークショップ
g. 大学でのダイバーシティ研修
h. 教育，福祉活動を行う NPO 活動での研修
i. 日系アメリカ人の歴史を学ぶ研修
j. ボランティア活動

このプログラムから，研修内容を外国語活動・外国語を担当する教員に必要とされるコミュニケーション能力の向上，教育実習体験，異文化間能力の向上に分け，それぞれの取組について概要を報告する。

（1）英語コミュニケーション能力向上の取組

小学校コアカリキュラムにおいては，外国語活動・外国語の授業実践に必要な実践的英語運用能力と英語に関する背景的知識を身に付けることが，外国語に関する専門的事項の全体目標に掲げられている。コアカリキュラムには英語力の指標は明示されていないが，その基礎的研究となった東京学芸大学（2017）の研究では，英語力の指標として国際的な基準である CEFR B1 レベル（英検 2 級相当）の英語力を身に付けることが示された。英検 2 級程度とは高等学校卒業程度にあたるが，すべての小学校教員志望者にそのレベルの語彙や文法知識を自由に駆使できるコミュニケーション能力を求めるのは理想的であるが達成することは難しいかもしれない。

本研修では，授業実践に必要な英語運用能力の育成と研修プログラム内容の理解促進のため，1 回 2 時間 30 分の英会話の授業を合計 7 回実施した。講師はシアトル在住のアメリカ人である。指導内容は大きく分けて 3 つである。まずは，基本的な会話スキルの練習であり，小学校学習指導要領外国語活動・外国語編に示されている言語の使用場面や働きの例を含むものである。例えば，挨拶や自己紹介は研修中に誰かと出会う度に行うものであり，次のような簡単な表現から練習を行った。

(Greeting Examples)

Hello! My name is _____.

Hi! I am _____.

Hey! I'm _____.

Good Morning! My name is Joseph, but you can call me Joe.

(Responses to Greeting)

Nice to meet you _____, my name is _____.

Pleasure to meet you _____, I'm _____.

Good Morning! My name is _____.

I'm pleased to make your acquaintance _____, my name is _____.

また，図１の教材を使用し，自分の気持ちを表す表現を豊かにするための学習を行った。その他，事実や情報を伝えるための表現，自分の考えや意図を伝えたり，相手に質問・依頼・命令などの行動を促したりする表現を学習し，研修中のさまざまな場面での基本的な英語表現を使えるようにした。

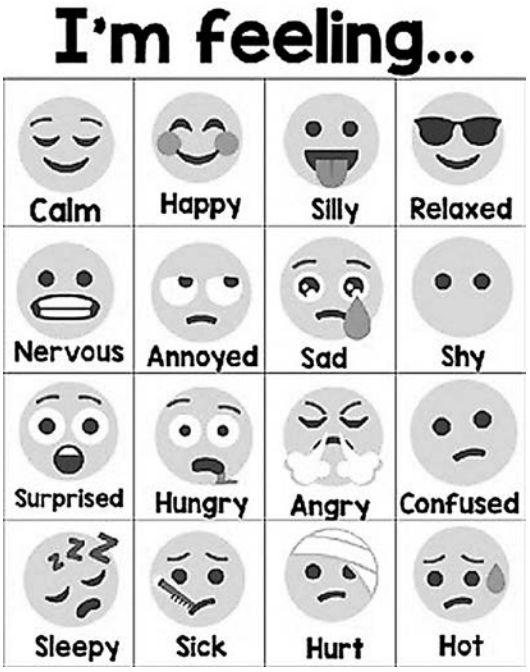

図１．気持ちを表す表現の練習教材

英会話学習の２つ目の特長は，プログラム内容の予習と復習を加味した CLIL (Content and Language Integrated Learning) 的要素のある学習である。研修では，学校や施設訪問，子ども支援・ホームレス支援の NPO 訪問を通して，LGBTQ などダイバーシティや日系移民の歴史などを学ぶ。各所を訪問する前には事前学習として各活動や問題の概要，キーフレーズ，キーワードなどを英語で学び（図2），事後学習では学んだことや疑問に思ったことなどを英語でやり取りして理解を深める機会を設けた。研修出発前の日本語での事前学習と現地での英語学習で，学生が研修場所での説明内容をリアルタイムで理解できるよう工夫している。

図２．Q Center 訪問前のキーワード例

３つ目の特長は，学生が２人１組となり小学校外国語活動・外国語の授業を想定して言語活動を考案し，授業時間に他の学生を児童に見立て活動を実践することである。2018 年度の研修では学生は５組に分かれ，各 20 分間程度の言語活動を行った。活動の全てを英語で行うことで，小学校での授業実践に必要な英語運用能力も身に付く取組である。

（2）教育実習体験の取組

ワシントン州日米協会（JASSW）の協力を得て，アメリカの児童生徒に日本の小・中・高校生の学校生活の様子を紹介する教材「JAPAN In the Schools」から小学校向けの「Taro –Elementary School–」を選択し，シアトルの小学校２年生２クラスでプレゼンテーションとワークショップを行った。渡航前に JASSW の職員とスカイプでの事前学習を２回行い，指導の流れと要点を把握できるようにした。学生はパワーポイント資料のスクリプトを暗記し，適切な発音やジェスチャーなどが身に付くよう練習した。ランドセル，通学方法，上履き・下履き，給食の配膳，箸の使い方，雑巾がけ等の清掃，数字の数え方や漢字の成り立ちなど日本の児童の学校生活について英語で説明した（図3）。

図３．小学校教育実習体験

（3）異文化間能力向上のための取組

児童が英語でコミュニケーションを行う際には社会や世界との関わりから事象を捉えること，外国語やその背景にある文化を理解し相手に配慮することが重要であることは先述のとおりであり，教員はそれを指導するための知識と

スキルを備えなければならない。本研修では異文化間能力育成のため，次の４つの活動を組み込んでいる。

まず，学校訪問である。小学校から大学までの教室を訪問し，日米の児童生徒や教育方法の違いに気づくことができる。教室の中に異なる民族や宗教を背景とする児童生徒がいる風景は，近い将来の日本の教室を見るようである。大学では，在籍する学生の年齢の幅広さや性的マイノリティの顕在化などの点で日本の状況と異なり，教室を観察するだけでもダイバーシティを感じることができる。シアトル郊外の Mariner High School では，学生は朝から夕方までの高校生との授業体験から，日本との教科指導方法の違いやインクルーシブ教育などについて学ぶことができる。さらに，日本語を学習する高校生と大学生に日本文化紹介として俳句作りワークショップを英語で行う。

２つ目は LGBTQ や障がいのある学生，軍を退役した学生，留学生など，大学におけるマイノリティの学生を支援する具体的な取組を学ぶことである。ワシントン大学シアトル校の Ethnic Cultural Center, Q Center, バセル校の Diversity Center を訪問し，関係の職員や学生から支援の実態や課題を学ぶことができる。また，NPO 活動として，宗教が異なる子どもの放課後学習支援（Kids4Peace），ホームレス自立支援（Real Change），高校生のための外国語教育と留学によるグローバルリーダー育成（OneWorld Now!）の取組を学ぶことができる。

３つ目は，シアトルにおける日系移民の歴史から学ぶことである。Wing Luke Museum, Bainbridge Island などを訪れ，シアトル市内で日本人町を築いていた発展の歴史や第２次大戦での日系人強制収容などの苦難の生活とアメリカ社会への貢献について理解を深める。

４つ目はフードバンク，フード・ライフラインでのボランティア活動である。フードバンクとは経済的に困窮，または扶養する家族が多い家庭を援助する仕組みである。学生はシアトル市内の３つのフードバンクに分かれて活動した。食料の仕分けや接客を体験し，本取組の理念や目的を理解し，社会的格差に対応しようとする方策を学ぶことができた。また，フード・ライフラインとはフードバンクのためのフードバンクと呼ばれる施設であり，大量の果物の仕分け作業のボランティアを行った。

これらの活動を通して，学生は体験的に異文化を学ぶことができる。学びの基盤を下支えしているものとして，学生交流とホームステイがある。２週間の滞在期間，ワシントン大学の学生が１人ずつ参加学生とペアリングされ，彼らは研修活動を支援する役割を担う。研修プログラムに参加することもあるが，基本的には研修後の夕方や週末に学生との交流を行っている。同世代であることのメリットを生かし，互いに積極的にコミュニケーションをしたり，研修内容を話題にして意見交換をしたりする。また，現地の家庭でのホームステイの経験も学生の英語運用能力と異文化間能力を育成することに貢献している。

４．今後の課題とまとめ

小学校外国語活動・外国語を指導する際には語彙や文法などの言語知識やコミュニケーション能力の育成だけでは不十分であり，異文化間能力の涵養が求められる。異文化理解については知識の学習に終始することがないよう注意したい。つまり，他の文化についての知識やある事象の観察だけでは，それを理解するには十分ではない。実際に異なる文化を背景とする人と出会い，意見交換をすることや生活体験をすることで自分が属する集団の慣習などと相対化することができ，多様性の理解につながるのである。海外研修ではこれらのことを体験し効率的に理解することができる。学生は実際に異文化を体験し，それぞれの活動に高評価を与えていることから，学びの多い研修であったと考えられる。表４は受け入れ機関と共同で実施した学生によるプログラム評価の一部である。これらの他には，例えば英会話の授業やホームステイ，学生交流などについて英語でコメントする記述式の設問もある。しかしながら，紙幅の制限のため紹介できないが，学生はどの設問においても丁寧に誠実に回答していることが見受けられた。

表４. 学生によるプログラム評価（10 件法）

(N=10)

Program Activities	Mean
Cross-Cultural Communication Workshop	8.6
Chief Sealth I.H.S.	8.5
TOPS K-8 School	9.2
Mariner High School	8.5
Japanese Class at UW Bothell	8.7
Veterans Services and Disability Resources at UW Bothell	8.5
UW Q Center	8.8
UW Ethnic Cultural Center	7.4
Real Change Homeless Speakers Bureau	7.9
OneWorld Now!	7.8
Kids4Peace	8.5
Wing Luke Museum Tour	7.5
Bainbridge Island	8.5
Food Bank Volunteering	9.5
Food Lifeline Volunteering	9.3

これとは別に，学生は行動目標記録表に日々の研修内容をまとめ，振り返りを行っている。記録表は研修テーマに関すること, ホームステイに関すること, その他（英語学習，プレゼンテーション，学生交流など）において，各自が研修を通して達成したい目標を設定し，日々の記録をし，最後に自己評価を行う構成である。自己目標は，「社会的弱

者や少数派の意見をどうやって生かしているかを知り，具体的にどのような支援ができるかどうかを考慮することができる」,「ホストマザーに自分から話をすることができる。その時に質問だけではなくて活動で学んだことや驚いたことなど自分のことについても話をすることができる。また，困ったことや質問がある時にはホストマザーが察して話しかけてくれるのを待つのではなく，自分から声をかけることができる」,「学生交流では，自ら積極的に関わり，相手のことを理解し，自分のことや日本のことをわかってもらえるようにする。英語が話せないからと，関わることを諦めず，どうしたら理解してもらえるか伝えられるかを考えることができる」，など具体的に設定されている。すべての設定目標や記録を紹介することはできないが，次の記録はある学生が研修１日目に記したものである。文章量はこの日のものが最も少なかったが，それ以降はより具体的に書くことができている。

FIUTS の方の話を聞いて，何でも積極的に挑戦したいと感じた。この研修で楽しみにしていること，心配なことを共有した時，自分と同じことを心配だと感じているメンバーがたくさんいたので全員で高め合っていけるよう頑張りたいと思う。アンバサダーとも出会い，実際に話してみると自分のスピーキングスキルが劣っていることを再確認できた。これから関わる中で積極的に話し，自身の力を向上させていきたい。アンバサダーと大学内を歩いた際に図書館の広さ，パソコンの多さに驚いた。また，１つの教室に 600 人もの生徒が入る教室もあると聞き，日本との違いを実感した。アンバサダーはアメリカ人だけでなく様々な国の人がいて，グローバルな社会を見ることができた。世界はどんどん繋がっていっているのだと実感した。ホストファミリーの家では，英語をあまり話せないことがわかると，ゆっくりと発音し，わかりやすい単語に置き換えてくれたので会話が少しできた。しかし，まだ聞き取れない言葉や，ホストマザーと中国の留学生２人の会話が理解できないことがあった。したがって，２週間生活する中で，今日よりも 100 倍のスピーキングスキルと，今日より 100 倍楽しむことを目標に頑張っていきたい。

（2019 年３月３日　行動目標記録表より）

自己評価は上記３観点について研修を振り返って５段階（1：まったく達成できなかった，2：あまり達成できなかった，3：どちらかというと達成できた，4：おおむね達成できた，5：かなり達成できた）で行う。自己評価を集計したところ，テーマに関する目標は平均 4.1，ホームステイの目標は 4.2，その他の目標は 4.2 であった（N=10）。

これらの資料から，参加した学生は自ら設定した研修の到達目標を概ね達成できていると考えられる。プログラム内容が学生のニーズや関心に合致しており，多くの学びがあったと考えられる。事前学習を充実させ，学生が主体的に学ぶ機会を増やしていることが研修へのレディネスを高めている。また，英会話の時間がプログラム内容の理解に役立っていることも明らかである。

ダイバーシティを配慮できる知識とスキルを身に付けるための課題は，短い研修経験だけですべてを理解したつもりにさせるのではなく，まだ知らないことや分からないことが多いことに気付かせ，他の文化についての学習を促進することである。また，学生が異文化について感じ考えたことを，後の教育実践に活用できるよう支援することも教員養成段階において重要であると考える。今後，研修後の異文化への態度の変容を把握する調査を行い，グローバル化に対応できる教員を養成できる研修内容の開発と改善に努めたい。

※本研修は，JASSO 及び愛媛大学学生海外派遣（短期）プログラムの支援を受け実施されている。

参考文献

立松大祐・小助川元太・ボグダン・デイビッド（2019）「シアトルにおけるダイバーシティ研修の試み－７年間の実践を通して見たプログラムの有効性と可能性－」大学教育実践ジャーナル , 17, 47-54.

東京学芸大学（2017）『文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」平成 28 年度報告書』http://www.u-gakugei.ac.jp/~estudy/report/index.html（2019 年８月１日閲覧）

法務省（2018）「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html（2019 年８月１日閲覧）

文部科学省（2017）「資料 6-1 外国語（英語）コアカリキュラム案」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingiukyo/chukyo3/002/siryo/attach/1388110.htm（2019 年８月１日閲覧）

文部科学省（2019）「学校基本調査」http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm（2019 年８月 25 日閲覧）

Byram, M. (2008) *From foreign language education to education for intercultural citizenship: Essays and reflections*. Clevedon: Multilingual Matters.